財政状況等一覧表(平成17年度)

団体名 喜多方市

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るも((百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	24,774	23,693	1,080	1,000	26,245	55	基金から1942百 万円繰入。
公有林事業特別会 計	1	9	Δ8	Δ8			
一郷地区牧野管理 事業特別会計		5	△ 4	△ 4			
喜多方西部土地区 画整理事業		208	△ 208	△ 208			
塩川駅西土地区画 整理事業		86	△ 86	△ 86			
普通会計	24,775	24,001	774	694	26,245	55	
駒形財産区特別会計	11		10	10			
ーノ木財産区特別会 計	46		45	45			
早稲谷財産区特別会 計	30		30	30			

2 1以外の特別会計の財政状況 (公営事業会計に係るもの) (百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
水道事業会計	1,343	1,323	20		4,447	117	法適用企業
熱塩加納·山都·高郷簡易 水道事業特別会計	(歳入) 561	(歳出) 562	(形式収支)	(実質収支)	1,842	103	法非適用企業
農業集落排水事業特別会 計(農業集落排水事業)	(歳入) 262	(歳出) 263	(形式収支)	(実質収支)	2,089	150	法非適用企業
農業集落排水事業特別会 計(簡易排水事業)	(歳入) 1	(歳出)	(形式収支)	(実質収支)			法非適用企業
農業集落排水事業特別会 計(小規模集合排水処理 事業)	(歳入) 1	(歳出) 1	(形式収支)	(実質収支)	58		法非適用企業
下水道事業特別会計(公 共下水道事業)	(歳入) 1,236	(歳出) 1,236	(形式収支)	(実質収支)	8,137	493	法非適用企業
下水道事業特別会計(特 定環境保全公共下水道事 業)	(歳入) 750	(歳出) 754	(形式収支)	(実質収支)	2,010	122	法非適用企業
喜多方西部·塩川駅西土 地区画整理事業特別会計	(歳入) 138	(歳出) 138	(形式収支)	(実質収支)	403	113	法非適用企業
国民健康保険事業特 別会計	(歳入) 5,608	(歳出) 5,319	(形式収支) 289	(実質収支) 289		409	基金から75百万円繰入
老人保健事業特別会 計	(歳入) 7,817	(歳出) 7,875	(形式収支) △ 58	(実質収支) △ 58		553	
介護保険事業特別会 計	(歳入) 3,319	(歳出) 3,242	(形式収支) 77	(実質収支) 77		509	基金から52百万円繰入

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 - 2. 不良債務が~百万円となるときは、「△~」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
喜多方地方広域 市町村圏組合	2,278	2,213	65	65	3,409	82.6	
福島県市町村総 合事務組合	12,412	11,895	517	517		0.33	
福島県市民交通 災害共済組合	434	340	94	94			

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
財団法人喜多方市 開発公社	△ 3,756	507,676	3,000				1,448	
財団法人喜多方市 体育協会	△ 317	32,087	16500(出損)	7,736				
喜多方市ふるさと振 興株式会社	7,884	98,301	50,000					
喜多方地方土地開 発公社	△ 136	19,831	7,090			815		
株式会社熱塩加納 振興公社	1,573	31,352	28,000					
株式会社山都町振 興公社	△ 3,421	28,664	24,000					
株式会社会津たか さと振興公社	△ 257	31,868	25,000					

⁽注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0. 36	実質収支比率	4. 7
実質公債費比率	21. 1	経常収支比率	87. 8

⁽注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。